

NPO法人 食品安全グローバルネットワーク 御中

2012年11月29日

F 06-6311-1484

政党名 ( 日本共産党 )  
担当部局名 ( 政策委員会アンケート担当 )  
担当者名 ( 大機操 )  
( 直通電話 03-5474-8434 FAX03-5474-8357 )

「食品表示一元化に関する政策アンケート」へのご回答を、別紙の通り  
送付いたします。  
よろしく願いいたします。

送信は本紙含めて 2枚

以 上

**特定非営利活動法人 食品安全グローバルネットワーク 回答**

日本共産党

**Q. 食品表示一元化に関して、党の政策（あるいは考え）**

A.

日本共産党は食品安全行政の抜本的強化をはかることを今回の総選挙政策の中で掲げています。

「消費者重視」「消費者行政の重視」が叫ばれているにもかかわらず、消費者の安全や安心がないがしろにされ、「産業優先」による骨抜きも繰り返されています。今求められているのは、消費者の権利や利益をまもる行政をすすめることです。その点で、貴団体の食品表示に関するご意見は大切なものと考えています。

食品の表示は、消費者が商品やサービスを正確に知るための権利です。

8月にまとめられた「食品表示一元化検討会」報告書は、「消費者の権利」が盛り込まれましたが、加工食品の原産地表示や遺伝子組み換え食品表示など、消費者側委員の主張をはじめ、パブリックコメントでの消費者要求がほとんど反映されず、事業者の都合を優先した極めて不十分な内容となっています。

民主党政権は報告書にもとづく「一元化法案」を策定し、来年の通常国会提出すると表明していました。選挙後の状況がどうなるかわかりませんが、消費者、団体みなさんが「一元化法案」に懸念の声をあげるのは当然です。「一元化法案」を“骨抜き”のまま国会に提出させてはなりません。日本共産党は国民、消費者団体みなさんなどと連携し、安全のための正確な情報を知る「消費者のための表示」の考え方にたった食品表示制度に改革します。

また、政府が進めようとしている TPP 交渉は「非関税障壁の撤廃」を原則にしており、輸入食品の遺伝子組み換え食品表示などの大幅な緩和が迫られることとなります。日本共産党は TPP に反対し食の安全を守ります。